

2023 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2024 年 3 月 4 日		
氏名	西口 記子		
所属団体(正式名称)	一般社団法人 こころのケアまごころ		
派遣タイプ	実務研修型		
研修国	モルドバ共和国		
受入機関名	Association for Education, Development and Assistance		
研修期間	2024 年 1 月 19 日～2024 年 1 月 28 日	研修日数	10 日間
研修テーマ	モルドバ共和国に避難したウクライナ避難民支援に連動した災害により心身にストレスやトラウマを受けた人への心理社会的支援に関するアプローチと効果的な実施体制を学ぶ。		

1. 導入

1-1. 背景と課題

当団体は、2011年の東日本大震災後、福島の前被災地において、紛争や災害によって避難を余儀なくされた人々に対して心理面でのケアを実施してきた。その後、2022年に一般社団法人となり、現在は、精神科医、臨床心理士、小児救急看護師に加え、ウクライナ人の心理カウンセラーの助言を得ながら、ウクライナからの避難民を対象に専門性の高い医療療法による支援を国内外にて行なっている。具体的な活動内容は、精神科医・臨床心理士による精神科医療及びカウンセリングの提供、心のケアのためのピアサポーター育成トレーニングの実施、避難民の医療機関受診の付き添い等である。

2022年3月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって、634万人以上（2023年12月時点）のウクライナ避難民が移動を強いられ、ポーランド、ハンガリー、モルドバ、ルーマニアといった近隣諸国に逃れてきた。モルドバでは一時、ウクライナ避難民の受け入れ数が、モルドバの推計人口264万人の約17%にあたる45万7000人に上り、各国政府やUNHCRをはじめとした国際機関、様々なNGOが避難民へのシェルター整備や救援物資の提供、現金給付、法的支援や心理社会支援を行ってきた¹。

一方、弊団体が2023年9月に実施した調査より、軍事侵攻が長期化することによって生じるウクライナ避難民支援の課題が2点浮き彫りになった。一つ目は、今もなお心身にストレスやトラウマを受けた人が多く存在しているものの、特に高い専門性を要する心のケアが必要とされる避難民へ支援が届いていないこと。二つ目は、途上国に分類されるモルドバ²では、エネルギーの不足や物価の高騰³によって経済的な圧迫が生じている上、状況が長期化・複雑化していることから、避難民に対する支援疲れや支援離れが起きていることである⁴。

1-2. 課題解決のための方策

当団体は、他の団体やNGOと比べ規模の小さい団体である。そのため、一人ひとりの対象者にじっくりと向き合って支援を行なってきた。避難民の抱える経験や背景、考えは様々であり、それらを理解した上で、専門性の高い医療療法を提供できることが弊団体の強みである。上述したモルドバにおけるウクライナ避難民支援の課題に対しても同様に、モルドバの現地のコミュニティーに入り、避難民一人ひとりに適切な支援を提供することが重要であるといえる。そのために、モルドバという国に存在する文化や人々の考え方、効果的なアプローチと実施体制を学ぶ必要があると考え、本研修のテーマを設定した。

¹ UNHCR “Global Trends 2022”を参照。

² OECD（2022）を参照。

³ 以前からモルドバはロシアからのエネルギーや、ウクライナからの食品や工業製品の輸入に依存しており、軍事侵攻に伴うこれらのサプライチェーンの寸断を起因としている。

⁴ 2023年9月にモルドバで活動するNGOへ筆者が行った聞き取り調査より。

2. 本文

2-1. 受入機関の概要

受入機関である Association for Education, Development and Assistance（以下、EDA）は、モルドバ国内にて長年の貧困層への教育及びメンタルヘルス活動の支援や研修を実施してきた。

2-2. 研修目的

人道支援活動の原則、課題、実践的側面について、包括的に理解することを目的としている。その範囲は、人道的背景の紹介、ニーズ調査、利害関係者のマッピング、法的枠組み、避難民との活動に関する具体的な考慮事項など多岐にわたる。筆者は NGO 職員として現組織の所属歴が浅いことも踏まえ、避難民支援に関する世界的な傾向の基礎と、モルドバの現地基準や現地コミュニティから見た避難民支援の両方から、包括的な視座を得ることが目的とされた。

2-3. 研修内容

① 「人道支援活動に関するピアツーピア研修プログラム」講義の受講

今回受講した講義は、筆者の経験及びモルドバにおける避難民支援の現状を踏まえて設定された研修プログラムである。ベストプラクティスの参照やディスカッション、ケーススタディや演習等の実践的活動が組み込まれた。構成内容は以下の通り（図表 1）。

図表 1 研修プログラムの構成内容

	項目	詳細
a	人道支援活動	- 人道的危機の本質の理解 - 人道的活動に伴う課題の調査 - 人道的介入を計画する際の手順 - 介入を成功させるための重要要素について - 実際のシナリオに基づいた介入計画の策定
b	ニーズ調査と ステークホルダー・マッピング	- 現在の人道的状況と世界的傾向について - 被災者のニーズのマッピング - ニーズ調査のプロセスの理解 - ニーズ調査とアセスメントの実践演習 - 人道支援活動におけるパートナー及び利害関係者の特定 - 人道的活動における協力の重要性について
c	人道支援のプロセスと法律	- 避難民支援におけるプロジェクト管理の概要 - 迅速なアセスメント手法

		- 人道的活動における法的枠組みの理解（モルドバ及びヨーロッパの人道法制）
d	現地基準と協力	- 社会扶助と避難民支援に関するモルドバの現地基準、政策、規制 - モルドバで協力すべき主要な国家機関の特定 - 地元のパートナーの特定及びネットワーク作り - 地元組織とのパートナーシップ及びネットワーキングと関係構築のための戦略
e	避難民との協働とストレス管理	- 避難民特有のニーズ - モルドバに滞在するウクライナ避難民が有する文化的側面 - 避難民とのコミュニケーションに必要なテクニック - 活動に関するフィードバック収集や提供の戦略 - 災害におけるストレスの類型と対処法 - 人道支援従事者のセルフケア・ストレスマネジメント

次に、それぞれの項目の内容について、重要だと考えられる点を中心に整理する。

a. 人道支援活動

➤ 人道的危機の本質の理解

人道支援が必要とされる災害や紛争のリスクの程度は、ハザード（危険要因）×脆弱性の結果として分析できる。人口密集地や社会経済的・環境的条件によって、そのリスクは高くなる。そのため、これらの条件を満たす後発開発途上国では、同じ程度の災害や紛争であっても、先進国に比べて、生じる難民や避難民の数が多い。

モルドバ国内においても人道支援が必要とされるリスクは高く、特に、地滑り、洪水、ハリケーン、干ばつによる国家レベルの災害が発生してきた。これらのリスクを軽減するための開発政策には、自然災害に強い社会の実現や、開発による災害に対する脆弱性の増大の阻止が必要である。加えて、ジェンダーへの配慮や、能力開発と組織体制の強化、包括的な都市開発戦略と土地利用計画等の視座も必要である。

➤ 人道的介入を計画する際の手順

人道支援の活動は、次の目的の元で計画する必要がある。①危険による損失を減らす②被災者への迅速な援助を確保する③迅速かつ効果的な復旧を実現する。その後、事態の理解や情報収集、ネットワークの構築を行い、計画を策定していく。

具体的なステップは次のとおり。

- ①初期反応（初日）
- ②緊急対応（数日間）
- ③アセスメント：ニーズ、脆弱性、対処メカニズム、能力（1～2 週間）
- ④プロジェクト策定
- ⑤実施
- ⑥評価

b. ニーズ調査とステークホルダー・マッピング

➤ 現在の人道的状況（世界的傾向・モルドバ）

現在、人道支援における労働環境が重視され、説明責任に対する要求と基準、ガイドライン、協定の必要性が謳われている。また人道的状況は、経済、社会、政治や気候、地理、組織、文化、心理学、ジェンダー・人権問題、社会規範や地域の対処能力といった要素によって影響を受け得る。

人道支援における現在の課題は、人道支援と紛争の激化の防止や、人道支援と民間を含む軍事作戦との関連性、援助の政治利用、説明責任の要求、そして緊急援助活動と持続可能性が挙げられる。また、緊急性の高い人道支援から開発のフェーズへと移行していく中で、両者の間にグレイゾーンが存在することも大きな課題である。

モルドバが位置する東欧では、人道支援の文脈に対し、歴史的、地政学的、経済的、社会的等様々な要因が影響を与えている。例えば、ソビエト連邦解体後、モルドバを含む東欧の国々が政治・経済面で大きな変革を遂げ、中央計画経済から市場経済への移行は社会的・構造的変化をもたらした。現在、モルドバ国内特に農村部では貧困が依然として大きな問題であり、脆弱性の増加や必要不可欠なサービスへのアクセスの制が存在している。経済状況は東欧諸国により異なるが、経済成長と発展を遂げた国がある一方で、失業や貧困、経済格差の課題に直面している国もあり、モルドバは後者に当てはまる。さらに、政治的観点では、一部の東欧諸国は欧州連合（EU）との統合を追求している。EU の政策や基準との整合は、人権の原則や国際基準の遵守を含め、人道問題へのアプローチに影響を与える可能性がある。他にも、地域の文化的・民族的多様性が人道的支援に影響を及ぼしている。また、モルドバには、現地のコミュニティに精通した現地 NGO 等活気あるネットワークが存在し、国際機関と共に複雑な課題に対処し、連携した支援を提供するために協力している。これらのアクターに加え、政府や地元当局との協力も重要である。

以上のように、モルドバにおける人道活動を取り巻く環境は複雑である。人道支援活動に関わるアクターとして、地域特有の状況や課題、急速に変化するニーズを理解し、現地コミュニティとの信頼関係を築き、現地アクターと協働することが、効果的な介入に重要である。

➤ 被災者のニーズのマッピング

ニーズ調査とは、危機の影響を受けた個人やコミュニティ、地域の具体的なニーズを特定し、測定する体系的なプロセスであり、ニーズの深刻さや程度、性質を理解するためのデータ収集と分析が含まれる。ニーズ調査によって、人道的対応の計画と実行の指針となる正確で包括的な情報を収集すること、資源を効果的に配分するために介入の優先順位を決定することが可能となる。

➤ ニーズ調査の種類

- 迅速なニーズ調査：ニーズを迅速に特定し対応に反映させるため、危機発生直後に実施される。
- 包括的ニーズ調査：長期的なニーズを把握するため、初期対応段階の後に実施される。
- セクター別ニーズ調査：特定のセクターに焦点を当て、セクター別のプログラムに反映させる。

➤ ニーズ調査の具体的なプロセス

- ① プランニング：評価の範囲、目的、地理的焦点を明確にする。
- ② データ収集：量的・質的手法を組み合わせて活用する。被災者の視点を取り入れるために、被災者と直接関わる必要がある。
- ③ データ分析：収集データを分析し、主要な発見事項を抽出する。現地の文化や社会経済的・環境要因を考慮して調査結果を解釈する。
- ④ 報告書作成：主要なニーズ、脆弱性、潜在的なリスクなど、評価結果を伝える報告書を作成する。
- ⑤ 普及・活用：調査結果を利害関係者と共有し、プログラムの設計や資源配分、広報活動に役立てる。
- ⑥ フィードバック・検証：評価結果をコミュニティと共有し、検証とフィードバックを行う。ニーズを改善し、検証するために、現地コミュニティの洞察を取り入れる。

➤ 人道支援活動におけるパートナー及び利害関係者

人道的支援においては、多様な利害関係者のパートナーシップが不可欠である。パートナーやステークホルダーと信頼を築き、多様な関係者の力を結集することで、効果的で持続可能な人道危機への対応が実現できる。

- 現地 NGO、地域密着型の組織・団体：現地のニーズ、言語、文化的ニュアンスを理解し地域社会に根ざした知識を持っているため、有効なパートナーとなりうる。文化的な隔たりを埋め、状況との適合性を確保し、地域社会の参加を促進する上で極めて重要な役割を果たす。
- 国連機関、専門的な人道支援組織：専門知識、リソース、国際的な知名度をもたらし、

支援の規模と効果を高め、複雑な危機に対してより包括的かつ協調的な対応が可能となる。

- 国際 NGO：専門知識、資金等、広範な支援ネットワークをもたらす。
- 地方・国の政府機関：対応の調整、リソースへのアクセスの提供、法的枠組みの遵守の確保において重要な役割を果たすため、より広範な国家戦略や政策との整合性が確保される。
- 企業、法人：資金、技術的専門知識を通じて貢献することができる。
- 大学、研究機関は：研究データ、技術的専門知識、革新的な解決策が得られる。
- 現地の指導者や影響力者：地域社会の信頼と受容の確保することができる。また、地域社会内でのコミュニケーションや協力を促進する連絡役として機能する。
- 受益者：最も重要なパートナーであり、介入策の計画と実施に彼らを参加させることで彼らの声が届くようになり、ニーズを満たすことができる。

➤ 利害関係者の特定方法

- 利害関係者分析：主要な個人、組織、団体を特定し、影響力、利益、潜在的な貢献を分析する。
- コミュニティ調査：影響を受けたコミュニティと協力して、地元のリーダー、影響力のある人、組織を特定する。
- ネットワーキング構築：関連するフォーラム、カンファレンス、イベント等のプラットフォームを利用する。
- 既存ネットワーク：現地および国際的な既存の人道ネットワークを活用する。
- 互換性と価値観の整合性の評価する：人道原則との整合性を確保するために、潜在的なパートナーの価値観、使命、アプローチを評価する。
- 能力構築：研修、指導、リソース共有を通じて現地パートナーや関係者の能力を構築する。

c. 人道支援のプロセスと法律

➤ 避難民支援におけるプロジェクト管理のプロセス

- ① ニーズの評価と計画：ニーズ特定、目的の定義、プロジェクト計画の作成、リスク管理
- ② 実施：リソース（資金、人員、設備、資材）の確保、管理、関係者間の連携促進
- ③ モニタリングと評価：進捗状況の確認、プロジェクトの有効性の評価、フィードバック

プロジェクト管理を成功させるためには、変化するニーズに基づいて実行できる緊急時対応計画を作成する必要がある。また、コミュニティのメンバー間に当事者意識と権限を与え、意思決定プロセスに参加させる。さらに、コミュニティが自ら持続的にプロジェクトの管理するために必要なスキルと知識等の能力構築の取り組みを優先する必要がある。

➤ 人道的活動における法的枠組み（モルドバ）

モルドバの国家緊急事態管理システムは、緊急事態の予防と管理、正常な状態を回復するために必要な人的、物的、財政的およびその他のリソースの提供と調整のために機能している。代表的な法的枠組みとして、憲法では人道援助を基本的権利として保証し、危機時に政府に援助を提供し受け取る権限を与えている。また、人道援助法や国民保護法など、特に人道援助に関連する複数の法律を採択し、これらの法律は、国内で人道援助を受け入れ、調整し、実施するための法的枠組みを定義している。モルドバは、ジュネーブ条約や国連防災枠組条約など、人道支援に関するさまざまな国際協定の締約国であり、危機対応へのアプローチに情報を与えている。

d. 現地基準と協力

➤ 社会扶助と避難民支援に関するモルドバの現地基準、政策、規制

モルドバの最高法では外国人の亡命の権利と、外国人に亡命という形での保護を付与および撤回する権利を有定めている。EU との間に戦略的協力の目標を確立し、モルドバへの移民、モルドバを通過する移民の流れ、およびモルドバからの移民の流れの効率的な管理に関する規定が定められている。また、モルドバにおける難民および国内避難民の権利は保障され、彼らに対しては、①避難所の規定の遵守②当局が定めた規則の遵守③身分証明書の申請・取得義務④社会文化的宿泊セッションへの参加義務が定められている。

➤ 地元のパートナーの特定及びネットワーク作り

モルドバで人道支援活動を行う際の現地パートナー特定するために、いくつかの戦略が考えられる。まず初めに、NGO や市民社会組織、地域で活動している国際機関や多国間組織へ相談し、地元の関係者となつながりを持つ可能性のある既存のパートナーとネットワークを構築する。次に、コミュニティのリーダーや地元企業等、コミュニティ内の伝統的な構造やソーシャルネットワークと関わる方法がある。他にも、地域のグループと関係を確認している可能性がある国際機関、NGO、政府機関等の既存のネットワークを利用し、地方自治体や人道支援活動家に相談することも有効である。また、地元のニュース Web サイト、ソーシャル メディアなどのオンラインのプラットフォーム⁵の使用や、地域イベントへの参加によって、パートナーの特定及びネットワーク作りが可能となる。

パートナーの特定後、パートナーシップを構築するためには、共有の価値観と目標に焦点を当てることや、関係構築に時間を投資することが不可欠である。パートナーシップを双方の組織が貢献し、協力から利益を得られる双方にとって有利な状況として組み立てます、地元のオーナー

⁵ モルドバ国内には、人道支援活動を含めた様々な活動のためのパートナーシップ構築を目的としたオンライン上のプラットフォームが存在する。現地・国際 NGO や地方自治体、企業等が登録している。

シップを促進することで、プロジェクトの長期的な持続可能性とコミュニティとの関連性を確保する必要もある。その際、オープンで透明性のあるコミュニケーションを維持し、情報、最新情報、懸念事項を定期的に共有して誤解を防ぎ、信頼を築くことが重要である。

e. 避難民との協働とストレス管理

効果的な人道的介入には、包括的かつ文化的に配慮したニーズ評価を通じて難民の固有のニーズを理解することが不可欠である。そのために、忍耐強く、適応力を持ち、文化的なニュアンスを受け入れながらニーズ評価プロセスを進め、困難に直面している人々の生活に前向きな変化をもたらすよう努める必要がある。

➤ 避難民特有のニーズ

避難民が抱える特有の背景として、トラウマ、喪失、不安を経験しながらの暴力、迫害、災害から逃れることが挙げられる。これらに対しては、食べ物、住居、医療等基本的なニーズに加えて、安全、安心、精神的な幸福、帰属意識などの心理社会的ニーズが重要である。

これらのニーズを把握する際には、避難民はトラウマや喪失感を経験することが多く、傷つきやすいことから、繊細なアプローチが必要である。また、言葉の違いによるコミュニケーションの問題によって、理解と正確なデータ収集が妨げられる可能性があることや、モルドバに避難した避難民は家やコミュニティを離れることから、社会構造や文化的つながりが破壊され、孤立感を引き起こす可能性があることに留意する必要がある。

具体的なニーズの種類

- 緊急のニーズ：食料、水、避難所、医療、衛生
- 保護のニーズ：暴力、搾取、差別からの安全の確保
- 生計のニーズ：雇用、収入を生み出す機会、スキルトレーニングへのアクセス
- 教育のニーズ：子供と大人の教育、言語訓練、スキル開発へのアクセス
- メンタルヘルスと心理社会的ニーズ：感情的・心理的苦痛に苦しんでいる人々へのサポート
- 社会統合のニーズ：言語サポート、文化的志向、コミュニティ参加の機会
- 法的および文書のニーズ：亡命手続き、文書、法的サポートへのアクセス

② 社会センター訪問

首都であるキシナウ市内中心地に位置するウクライナ避難民のための社会センター（Social Center）を訪問した。本センターは、現地 NGO である Regina Pacis をはじめとした複数の団体によって 2022 年 2 月に設立され、ウクライナ避難民に対して、食料や必要な生活用品の配布、医療診察を行なっている。センターの設立当初は、1 日 1000 食以上の食事を提供していたが、現在ではその数は約 50 食となっている。モルドバ人の医師が常駐しており、避難民に対して医療診察やカウンセリングを行っている。診察は予約制であり、現在も毎日全ての枠が埋まっているという。

③ 避難所訪問

キシナウ市内中心地から車で約 30 分に位置する避難所（Refugee Accommodation Centre）を訪問した。現在、約 20 名のウクライナ避難民（大人 6 名、子ども 14 名）が居住している。一軒家の中に、共同の玄関・リビング・キッチンに加え、8 つの個室があり、それぞれの家族に個室が割り当てられている。筆者の訪問時には、子どもは現地の学校に行っていたため、大人 6 名に聞き取りを行った。避難民の本避難所への滞在期間は 3 ヶ月～1 年半と様々であり、全員がキシナウ市内で清掃や庭師等の仕事を始めている。避難所での生活に関しては、2022 年の開所当初は NGO 職員やボランティアが、清掃や料理等を行っていたが、現在は避難民自らが当番制で行っているという。避難民同士の関係性に関して、当初は出身や年齢も異なる家族が共同して生活を行うことから、人間関係のもつれや衝突もあったが、現在は良好な関係を築いているという。

本避難所も同様、上述の現地 NGO によって設立・運営されているが、来年度以降の予算取得が見込めない可能性があり、避難民が来年度以降も同様に避難所で生活することが出来ない可能性があるという。避難民は現地で仕事をしているものの、自ら家賃を支払えるほどの経済的余裕は有していないことから、来年度以降の居住地の確保が何よりの優先事項であると述べていた。

3. 考察・提言

3-1. 結論

モルドバにおいては、ウクライナ避難民支援に関して、上述の避難民の具体的なニーズのうち、食料や生活用品、避難所の確保といった緊急のニーズや、教育のニーズ、生計のニーズ、保護のニーズ、メンタルヘルスと心理社会的ニーズ、言語サポート等の社会統合のニーズ等に即した大規模な支援活動が実施されてきた。しかしながら、長期化するウクライナ侵攻に伴って、大きな規模の支援の数は減少傾向にある。一方で、避難民が自立して日常生活を送ることのできる段階には到底達しておらず、感情的および心理的苦痛に苦しんでいる人々が今もなお多く存在している。これは、モルドバにおけるウクライナ避難民支援が緊急性の高い人道支援から、開発という段階へフェーズが移行していく中で、両者の間に存在するグレーゾーンに位置していることで起こり得る課題であると考えられる。今回、そういった避難民に対して今後支援を継続していくことが重要であることから、本研修では如何にモルドバの現地コミュニティに入り込み、対象者に寄り添った支援を行っていくためのアプローチと実施体制を学んだ。

受入機関は、モルドバにおいて NGO だけでなく、企業や国際機関等、様々な機関と連携して事業を行ってきた実績がある。そのため、今回の研修を通して、モルドバにおける避難民支援に関して、地域が抱える問題への分析や、現地基準、情報、現地の人々の考え方、現地 NGO や社会団体とのネットワーク戦略といった、資料やデータだけでは見えないものについて理解を深めることができた。このタイミングで改めて避難所や社会センターを訪問することで得られた知見は、避難民のニーズへの対応に関する知識やヒントにつながった。これらは、今後筆者が所属団体の事業をサポートしていく上で不可欠な要素であり、それらを学べたことは大きな成果である。

3-2. 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

避難所の医師への聞き取りからも、診断の内容は心理的なケアに関するものが多いことが明らかになっており、医療支援へのニーズは以前高い。今後は当団体の有する専門性を活かし、緊急支援から開発の間のグレーゾーンに存在する課題に対して、ピンポイントで対応する支援活動を行っていききたい。

また、現地コミュニティに入り込んだ心理社会的支援を行っていくことから、活動の経験をケーススタディとして他団体に対して共有していきたい。

3-3. テーマに関する日本の国際協力分野への提言

本研修を通し、現地コミュニティに入り込んで、実態や基準を理解すること、現地で活動する NGO や社会団体と連携して、支援活動を行っていくことの重要性を再認識した。また、長期化する現状において、継続的な支援を実施する必要性も明らかである。日本の援助においては、1つの NGO によって規模の大きい活動を1つ実施し完了、という形が多いと見受けられるが、現地に存

在する小規模なアクターとも連携を行うことによって、対象者に寄り添った、効果的且つ継続的な支援が可能になると考える。

4. 団体としての今後の取り組み方針

弊団体は 2024 年度にはモルドバ共和国キシナウ市にウクライナ避難民のこころのケアの拠点を設置する計画である。今回、「心身ストレスやトラウマを受けた人への心理社会的支援に関するアプローチと効果的な実施体制」について、弊団体の西口調整員が得られた知識は、こころのケアを実施する上で必須の知識として有用であった。研修引受機関 EDA の講師は極めて質の高い指導を行い、西口調整員に多くの気づきを与えた。今後、当該得た知識を活かし、弊団体の他のスタッフにも共有し、人道支援に取り組んで行きたい。

5. その他

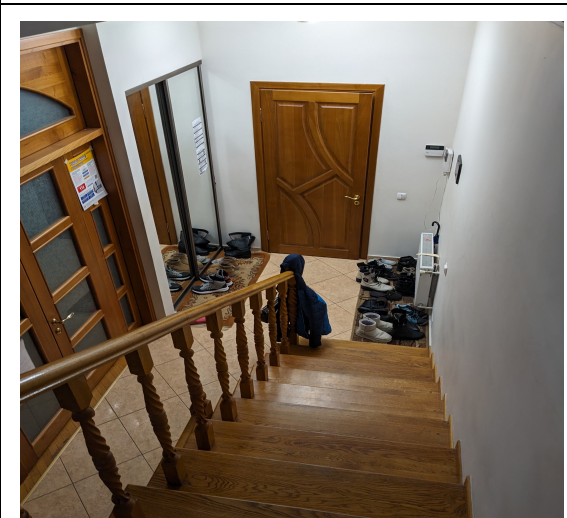
5-1. 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムの募集要項には、対象は中堅職員との記述があるが、NGO 職員としての職務経験の浅い研修員の派遣を採用していただけたことに、大変感謝している。研修内容に関しても、研修員本人と所属団体に見合った目標や研修テーマを設定することが可能であり、非常に有意義なプログラムであると感じる。今後も、職員の役職や職務経験に関わらず、本プログラムが継続されることを希望する。

5-2. 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類⁶

1. 研修施設（1）	2. 研修施設（2）
	

⁶ プライバシー観点保護ため、避難民の姿が映る写真は掲載しない。

3. 社会センター（外観） 	4. 社会センター（キッチン） 
5. 避難所（外観） 	6. 避難所（キッチン） 
7. 避難所（玄関） 	6. 避難所（各部屋入り口） 

参考文献

OECD(2022)“*DAC List of ODA Recipients: Effective for reporting on 2024 and 2025 flows*”<https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/DAC-List-of-ODA-Recipients-for-reporting-2024-25-flows.pdf>（アクセス日：2024 年 2 月 19 日）

UNHCR“Global Trends 2022”<https://www.unhcr.org/global-trends-report-2022>（アクセス日：2024 年 2 月 19 日）

以上